



■主な内容

- ・UIFA JAPON アンケート 少子高齢化社会のなかの会員たちと提言
- ・UIFA JAPON 通常総会と記念講演会
- ・UIFA JAPON 少子高齢化に関するアンケート結果報告①～③
 - 子育てと仕事を両立させるために
 - 介護と仕事を両立させるために、その他
- ・「各国の子育て環境」①
 - スウェーデンの少子化対策
 - 子どもを産み育てやすい社会環境をつくるためにドイツ
- ・「各国の子育て環境」②
 - 地域で育てる—カナダの子育て
 - 地域における児童館の役割—日本—
- ・コレクティブハウスかんかん森の運営と暮らし
- ・第37回 海外交流の会 報告
 - 自然と共に生きる一健やかな日々のために—
- ・災害復興見守りチームの活動報告 (3)
- ・ほっと館・地域の中で

UIFA JAPONアンケート: 少子高齢化社会のなかの会員たちと提言

渡辺喜代美

わが国は世界一早いスピードで高齢化が進み、そして世界でもっとも少子化の進んだ国の一つになった。子育て世代の長時間労働や先進国の中でも低いレベルにある男性の家事時間割合の低さ、育児・介護休業のとり難い社会環境、あるいは高齢化のスピードに整合しない社会システムの遅れなど課題は多岐にわたる。このような社会潮流の中で、わがUIFA JAPONのメンバーはどうであろうか。2006年3月、本号特集の緊急アンケートを行い。会員の協力で学ぶべきことの多い結果を得た。集計、分析は広報委員会による。

アンケートの視点は、子どもを生み育てる環境や仕事とのかかわり、介護の環境や経験に基づく知見、そして建築や環境に携わる設計や研究などの経験についてたずねるとともに、意見や提言をお聞きした。詳細は2～4Pに掲載。♥マークのコメントは広報委員による。

【子育て】回答者の75%の子育て経験者は、子どもを託す子育て環境の問題、労働環境の不備による仕事の中断、経済的負担など、たくさんの悩み、不安を克服しなければならなかった。

【介護】介護経験者は67%と高く、現在も困難な問題と戦っている。介護制度の機能不全、人材・人員不足、介護技術の遅れ、経済的負担、また施設、在宅、病院ケアなど選択肢を支える仕組み不足など、高齢社会を支える社会システムの不十分さが指摘された。

【提言としては】「子育てや介護と仕事を両立を支える仕組みづくり」「在宅ケアを成立させる社会環境の整備」「人材の育成」「介護する者・される者の精神的ケア制度の充実」「子育てや介護可能な労働条件の改善や時短」など、実に緊急性を要するものばかりである。

高齢化や子育て環境の社会的整備の推進は避けては通れない重要課題となっている現在「持てる智力を全面的に注いで解決を考えること」と記した会員のメッセージはUIFA全メンバーへのエールと考えたい。今後も、会員各位、各分野で社会整備へ積極的に寄与していくために知力を集積し、すてきに“レースワーク”しようではありませんか。

Survey on Aging and the Declining Birthrate

Kiyomi WATANABE

Aging has advanced at the world's fastest speed in Japan, where the birthrate is close to the world's lowest. This is creating such diverse problems as cracks in the social infrastructure, longer work hours, difficulties in taking parental leave and low rates of household participation by husbands. In the midst of this tidal shift, we surveyed the members of UIFA JAPON about their viewpoints on childcare, elderly care and planning/research experience.

75% of respondents have raised children and experienced difficulties that sometimes forced them to stop working. 67% of respondents have cared for elder family members and pointed out how insufficient the social infrastructure is to support our aging society. We received valuable suggestions and opinions in response, such as: increased childcare to support working mothers; social reforms that would make elderly home-care possible, increased education of caregivers and availability of mental health consultations. UIFA members should accumulate our expertise to help implement necessary reforms. (A.T.)

■ UIFA JAPON 通常総会と記念講演会のお知らせ

日時：2006年6月24日(土) 13:00～17:30
総会13:00～13:30 / 記念講演会14:00～15:30 / 懇親会16:00～17:30
場所：仕事と女性の未来館 第Ⅱセミナー室

■ “住まいと和小屋”・・・伝統的民家のフレキシビリティ・・・

記念講演会は、元日本建築学会会長、東京大学名誉教授、日本学術会議会員の内田 祥哉(うちだ よしちか)氏をお招きし、日本独特の江戸時代からの工法”和小屋と住まい“についてお話していただきます。プレハブや在来構法、自然環境と仕上げ材など深く幅広い研究の傍ら、最近NPO木の建築フォーラムを立ち上げたり、日本ばかりか世界中を駆け巡ってなお研究や設計の現役としてエネルギーにご活躍です。地震や災害に建築はどう備えるべきかなど貴重なお話が展開される事でしょう。皆様お誘いの上 ぜひご参加ください。

正宗量子

■ UIFA JAPON 2006 GENERAL MEETING AND MEMORIAL LECTURE

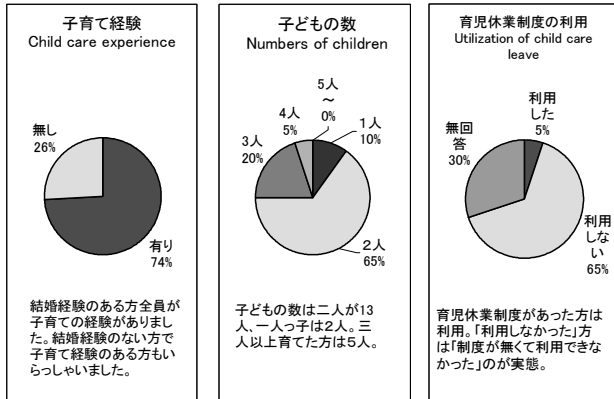
DATE: Sat, June 24, 2006 1:00 – 5:30 pm
VENUE: Center for the Advancement of Working Women, Shiba, Tokyo

■ Housing and WAGOYA

(Japanese wooden house construction method)

Yoshichika Uchida, former president of JIA, professor emeritus of Tokyo University and member of the Science Council of Japan, has been invited to deliver a special lecture on “Housing and Wagoya (traditional Japanese wooden construction methods).” An architect who is internationally active, Mr. Uchida has conducted extensive research on prefabrication, conventional construction methods and finishing materials from the environmental point of view. Founder of the NPO Forum on Wooden Architecture, we can expect very valuable information on quakeproof/disasterproof architecture. Please bring your friends and join us!! After the lecture, we will have a get-together. We hope to see you there. Kazuko MASAMUNE

● 子育てと仕事を両立させるために
Balancing work with childcare



<課題> Problems

1) 社会環境 Social infrastructure

「日本の組織における労働時間の多さ」「一度仕事や社会から離れると、良い条件での再就職・社会復帰がきわめて難しい」「男性の、女性と子育てするという心構えが薄い」「社会全体が“家庭のあたりかさが大切”という意識を育むことを軽視している」などで、女性が子育ての選択肢を選べずにいます。また「社会や地域で子育てを支援するコミュニティーが成立しなくなっている」ことも理由に挙げられていました。

2) 施設環境 Facility infrastructure

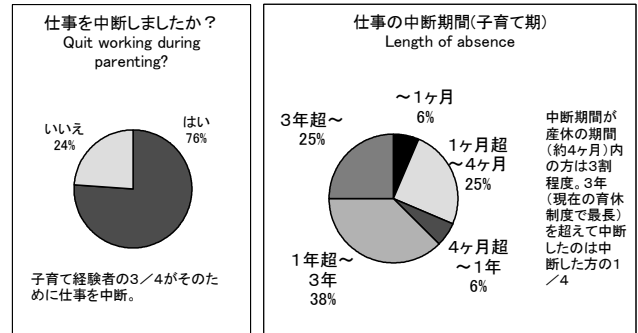
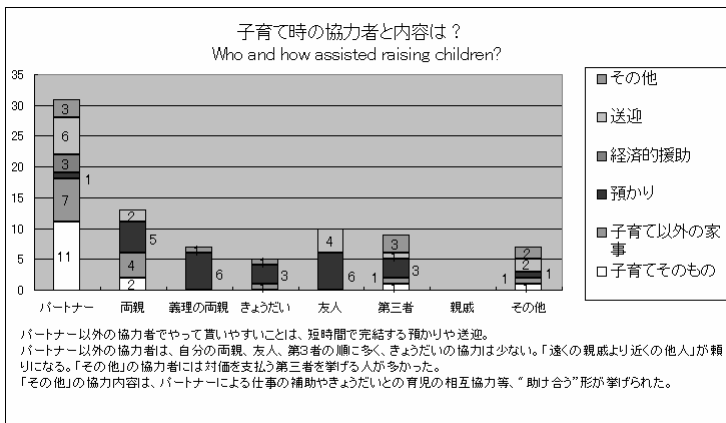
「子育て支援施設が不足」だけでなく、預けても「9時5時では公務員にしか対応できない」「病時、病後保育が困った」と施設サービスの内容がニーズに合っていない。

3) 経済的問題 Economic factors

「精神的・経済的に自信が持てない」「幼稚園も保育園も経済的負担を減らして欲しかった」という意見や、「住宅事情が高く、狭く、遠い」というものもあります。

4) 個人的問題 Personal factors

「(ひとりの)人間の一生として、結婚、子育てを考えていない」「養育・教育が完璧主義に偏り、子供を持たない方が楽だと感じているのでは」や「出産は命がけ、もし障害児だったら…」というリスクを挙げるものもありました。



<制度・施設環境整備に対する提言>
Suggestions for systems and facilities

■ 制度他、社会環境整備 Improvement of social systems

1) 地域で支える意識 Community consciousness

「子供を社会全体が育てる意識が必要」「子育てしながら仕事を続けるのが当り前の社会とする」ため、高齢者も巻き込み「地域を見直し身近な友人・知人とのつながり」の中で子育てする仕組みをと提言です。

2) 労働条件 Working conditions

「社会における労働時間の検討」「仕事量や仕事内容が選べる」「育児休暇制度の充実」「子育て期の就業者のいる企業への支援の充実」が必要とのこと。

3) 財政的援助 Childcare allowance

「子供一人に対していくらか子育て支援金を出す」ということも挙げられています。

■ 施設環境整備 Improvement of facilities

回答者ほとんどが保育園や学童保育を活用、行政にかけあい学童保育施設を作ったという体験談もありました。

1) サービスの多様化 Diversification of services

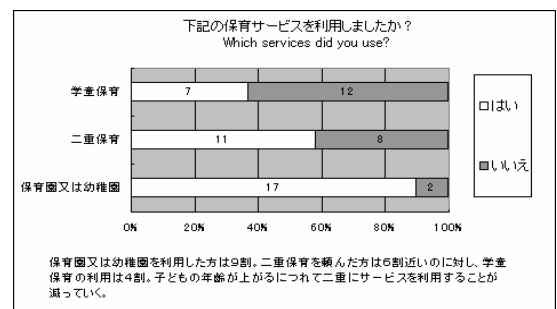
「延長保育の時間対応をもう少し長く」「現在働いていない人でも子供を入れられる」「買い物、または2～3時間預かってもらう、保育所や病院に行くときの手伝いといった、ちょっとしたことを頼める」「育児や子育てへのアドバイスができる専門家を配置」という施設への希望です。

2) アピール Public awareness

現在ある制度や施設の認知も必要で「マスコミを活用し、若い女性へこれらの活用をもっとアピールしては。」

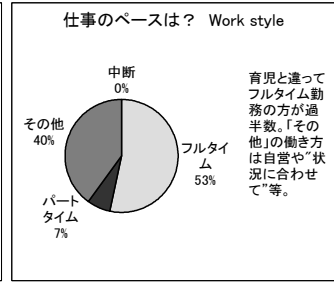
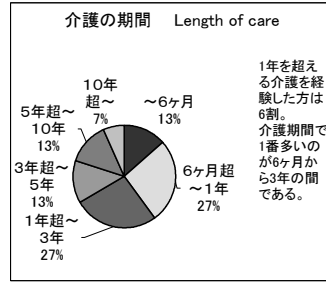
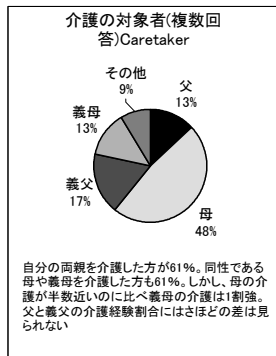
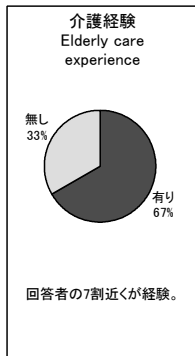
■ その他 Other comments

「育児は育自。もっとみんなが育児を楽しむといい。」というものや、「子供を寝かせた隣で図面を書くことはできる！」という意見もあり、「食育」も含めて、当事者が子育てについてどう意識をもつかが重要な問題として見えてきました。(須永 優子)



♥ 兵庫県篠山市にあるチルドレンミュージアム。閉鎖した中学校を、体験型ミュージアムに変えている。地域が支え、辺りなのに広域から人が集まる。親子で楽しめるメニューが揃えられ、郵便配達や取材といった仕事で貰った対価で、マーケットで買い物ができるという体験も。子育てにはこういった取り組みも面白い。(須永 優子)

● 仕事と介護を両立させるために
Balancing work with elderly care



<課題> Problems

1) 介護保険制度他 Nursing-care insurance system

「充分機能していない。自治体のばらつきが有り、ケアマネージャーが不足し、個人差が大き」、かつ、「介護技術の革新が必要」と感じており、「費用負担が大きく、親の介護経験から蓄えの必要性を感じた」と、まさに制度を利用する立場で問題提議しています。

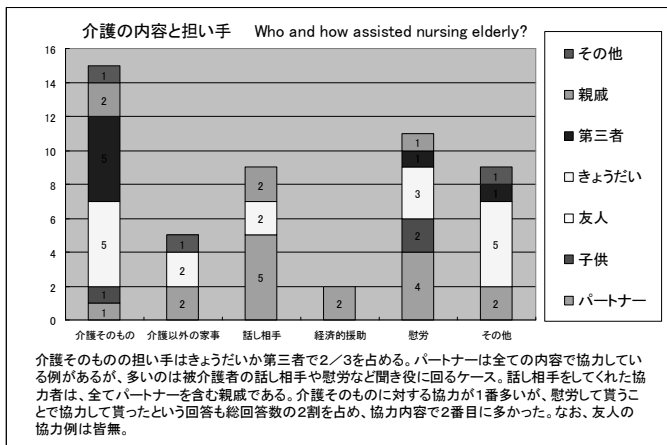
2) 在宅ケア・施設ケア・病院ケア

At-home care/institutional care/hospital care

自ら構築した仕事環境に親を迎え在宅ケアで「家庭医立ち会いで看取った」事例、「在宅を望みながら」諸事情で果たせなかったこと、在宅24時間の介護体制を組み「介護者の費用がかなりかかった」事例、在宅を望みながらも「家の中に第三者を迎え入れる」事を「嫌がる」という在宅ケアの素朴な課題。施設ケア継続による「機能低下の不安」が語られ、病院ケアの「付き添い・見舞いが大変」だったこと、また、職場から病院・施設へ通う「介護タクシー」の必要性について意見がありました。

3) 家族 Family

「限られた時間のなか、姉弟の精神的な絆の難しさ」肉親に対する心の葛藤が記載されていました。



♥ 在宅介護と仕事の両立?

2006年医療法が再び大改正です。①在宅療養支援診療所(在宅診療)の新設②小児・産科・救急、点数アップという特徴で、特に①に関連し療養病床のポイントが減られ、在宅へ誘導しようとしており、在宅で在宅診療の医師が最期を看取ることには破格の診療ポイントをつけ、「在宅のための地域医療を充実」させようとしています。

今回のアンケートには、「老いても自宅で尊厳を持って過ごしたい」という素朴な願望を実現するために、ある人は自分の仕事場の上の住まいに親を迎え、女医さんと共に最期を看取り、また、独居の親に24時間介護体制をつくり、高額負担覚悟で自宅で見取ったケースなどがありました。在宅介護とは介護家族のあり方をゆがめることなく多様な選択肢と複合できることが前提です。その前提をふまえないかぎり、今回の改正は負担ばかりがのしかかる諸刃の刃にしかならないでしょう。(井出幸子)

<制度・施設環境整備に対する提言>

Suggestions for systems and facilities

■ 制度他、社会環境整備 Improvement of social systems

「介護者が孤立しないように精神面でのアドバイスする制度を充実」し身近な相談窓口の必要性、「子育てや親の介護に必要な時間量とかみ合う仕事量・仕事内容を選べる」仕事供給システムの確立、又、在宅を成立させるために「地域医療」、「24時間対応可能な介護福祉士の充実」を、という意見でした。

■ 施設環境整備 Improvement of facilities

1) 地域社会の中で In the community

「存在と利用を考慮した計画への提言」に基づき「在宅か施設でない中間領域が大切、地域の中に小さな施設を沢山必要」、それは「預けっぱなしにならないシステム」をもち、「多様な形で」、「小さな子供とふれあいのある場」を、と、地域密着多機能型福祉拠点の展開と課題をいただきました。また、「地方の空洞化した中心市街地を活性化するための切り口」というまちづくりに対する意見もありました。

2) 団塊世代が考える「これからの終の棲家」

The ideal home of the 50's and 60's

回答者の過半数を超える団塊の世代は、これからは、「価値観が違ってくる」はずと、現行の高齢者環境と自らが望む環境とのずれを感じており、「歩いて、自転車」を利用する、車社会に頼らない距離空間や、「自己実現可能な個空間の尊重」、「互いの関係が悪化しない」距離感を大切にしたいと望み、「血縁にこだわらず、「高齢者と若者がどの様に同居するか」、「防災・耐震だけに主眼を置かず、木造の美しい建物を」を創造したい、そして「今まで研究・設計した技術」を次世代に「継承」することが課題、という意見でした。

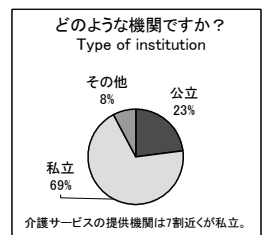
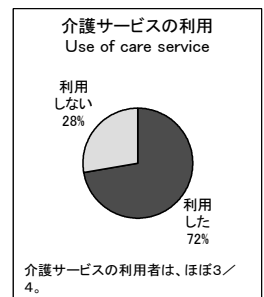
3) 70代の今、住みたいと考える空間

The ideal home of the 70's

「住み慣れた自宅に近く病院の併設されたシルバーマンションで、20㎡ぐらいの個室」

4) その他 Other comments

「これからの提案は、悲観的な見方でなく、明るくHappyな事例の集積と分析が必要」であり、「使用勝手の調査に基づく建て替えの提案」と利用ニーズをしっかりとらえたコンヴェージョンの必要性が望まれ、さらには「歴史ある伝統ある建物の保存と再生」へと繋げてゆきたいという意見でした。(井出幸子)

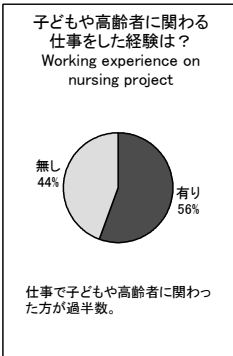


♥ 自身も含め近未来を考えると、暮らしに根ざした社会システムが充分でないことを実感する。介護保険制度が6年目で大改正されたが、納得いかないことも多い。地域の時代なのに地域に根ざした施設や病院・医師の不足が子どもを生みはぐくむ環境をさらに後退させる。人間環境の成熟を目指して知力を結集し発信するU・Jへ (渡辺喜代美)

● 施設研究・計画・設計で考慮したこと
From the standpoint of
planners / designers / researchers

会員が関わった施設の計画、調査、研究
Type of facilities which members participated in

1	子育て支援センター
2	老人保健施設、特別養護老人施設 軽費老人施設、精神薄弱者施設
3	幼稚園
4	有料老人ホーム
5	保育所、幼稚園、学童保育 特別養護老人ホーム、グループホーム他
6	保育園
7	ケア付高齢者住宅
8	高齢者グループリビング
9	保育園(公立民営)
10	養護老人ホーム、子育て支援センター ユニバーサルなWC、外部空間、
11	保育所(公1、私1)、特養(公1、私1) ケアハウス(私2)、老人保健施設(私1) 高齢者対応マンション(1)
12	デイケアセンター
13	都心の小学校高学年に対する調査



1) 多数の福祉・教育施設の研究・計画に携わってきた方
より Comments by researchers / planners for
welfare/educational facilities

「利用者の生活の現状をよく観察して、人・物・事の間を総合的に判断・研究する」、「子ども・保母の立場、教育者の視点、介護のしやすさ、他、人間工学的に」

2) 幼児施設の設計 Planning of infant-care facilities

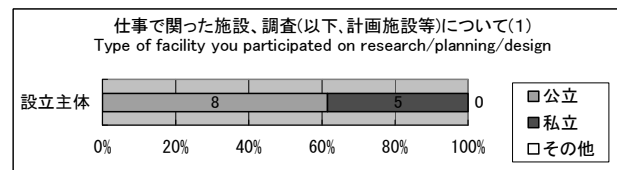
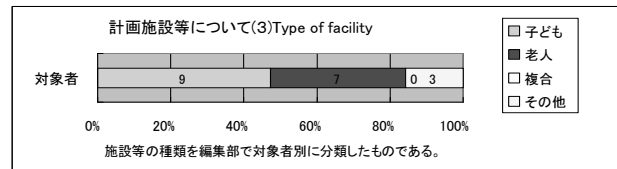
「災害時の避難の方法」、「安心・安全に遊ぶ、活動でき」「自然素材、色彩、質、家庭的な雰囲気親同士のコミュニケーションの場」を考慮し、施設は「孤立しないでゆるやかに地域に開かれ、防犯を意識しながらも保護者のみでなく地域の人の受け入れを可能とする」計画としました。

3) 高齢者施設の設計 Planning of senior facilities

「10年前、これからの個室を見据えた提案」を行い、「コミュニティスペースの充実、互いの関係が悪化しないようなプラン」「施設のようにならないように、地域とのつながり」を考慮、又、外部空間は「園芸を使ったリハビリの機会が持てるような花壇や園路」を計画しました。

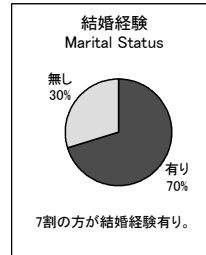
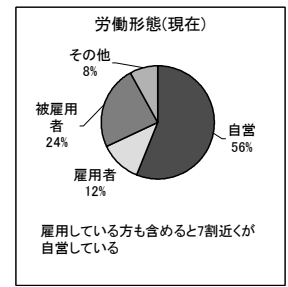
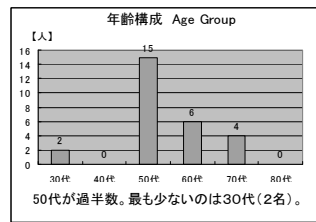
4) 地域計画 Regional planning

「市の公共施設の設計で、市民参加で女性と子どもの視点を入れた研究を行った」事例、また「地方の空洞化した中心市街地」を活性化させる切り口として「高齢者や子育て中の人たちが利用しやすい「医療・福祉施設・住まい」を持つ複合度の高い再開発」の事例がありました。(井出幸子)



♥ 日本建築学会で「少子・高齢化と建築」4回シリーズが開催されるなど、建築の分野でも「少子・高齢化問題」が取り上げられています。まず、ゆがみのない男女共同参画社会をつくるのが先決だと思います。このアンケートがそのために役立つことを願っています。(田中厚子)

■ アンケート回答者の現況
Survey Results



■ アンケート回収率 Response rate : 29.3%

■ 参考
合計特殊出生率 (Fertility rate) : 再生産年齢とされる15歳から49歳の女性の年齢別出生率の合計値で、出生率算定当年の年齢別出生率が以降も維持されると仮定した場合、一人の女性が生涯に出生する平均の子どもの数を指す。
出生率 (Birth rate) : 人口1000人当たりの年間の出生児数の割合。

■ データ分析: 石川和代、他広報
Data compiled by KazuyoISHIKAWA and UIFA JAPON PR Committee

● 諸外国の現状とそのとり組みに学ぶ
Learning from foreign countries

1) 欧米 From Europe and the U.S.

「育児休暇を率先してとったイギリスのブレア首相」は、今風の父親像であり、フランスでは、「大学に託児所があり、子どもを育てながら母親が勉強し、社会参加の機会を得ることができる。」) P5、P6のスウェーデン、ドイツ、カナダの、現地からの生のレポートをご覧ください。

2) アジア From Asia

「タイでは、外で食事が基本なので、朝から皆が外で食事し、父親が子どもや妻を、学校や仕事場へ送ってゆくのが日常」。「マレーシアは子供の教育費と医療費はすべて無料」。中国では、「一人っ子政策」。但し農村部では、届け出のない無国籍の子もいるとか。親子でのとり組みが激化している韓国の受験競争。子供達への予防接種もままならないバングラデッシュでの婦人の地位の低さ。それぞれの社会の成り立ちに大きく影響される子育てですが、「日本ほど働く女性に厳しい国はないのでは」。

3) 街の作り方 Town planning

「40年以上前にオランダでは、人の歩く道の外側に自転車の道、その外側に車の道が植物で区切られて設けられていた。[今の東京では小さな子は、小学生低学年以下一人で自転車外出も危ない]」。

4) 政策的な男女構成の提案 Gender equality policy

「議員の定数の割合に女性がしめる割合を決めること。(ゴルフのハンディと同じ考え方によるもので、男女からの合意が得られやすい)」日本での女性関係の少なさが、政治への女性達の働きかけ方を象徴しているのかも知れません。この他「環境悪化の問題は大きいです。女性が特に考えねば・・・」(中野晶子)

♥ 働く女性が多いUIFA会員にも相当数の標準家庭(夫婦+子ども2人)を営んできたと思われる方がいらっしゃるが私には意外でした。諸先輩がそれぞれ悪戦苦闘してきた結果、現在の子育て環境があるのですね。もっと多様な生き方や働き方をフレキシブルに選べる社会になれば、子育ても介護もしやすくなるのと思います。(石川和代)

♥ アンケート回答者の中では、平均すると1.81人の子育てをしてきた、UIFA JAPONの壮絶なるメンバー達のパワーは、介護でも主体的である。子どくさん社会が復活しつつあるフランスでは、保育費の補助、女性の職業復帰支援給付、育児休暇中の所得保障といった支援が手厚く、婚外子の親にも認められているとか。子供と高齢者を慈しむための、落ち着いた市民生活を、この長寿国で迎えたい。(中野晶子)

スウェーデンの少子化対策

小川 信子

スウェーデンの人口政策、少子化対策は、1910年代に遡る。移民政策の終焉期にともない、社会政策の開花期にあたり、当時エレン・ケイが「20世紀は児童の世紀」という著書により、子供の将来を問題視した。また、1935年アルバー・ミルダールが「社会政策と社会民主主義段階・保障および統合の時期」と題した報告書をまとめ、王立人口問題委員会での結論として将来の人口問題を提起した。住民の生活について、住宅政策さらに地域を基盤とした生活保障の方針を積極的に提案した。将来の人口問題を案じた提言が基盤となって、「平等」を第一とした家族政策が行われたのである。

各時代における、出生率の変化があったものの、2004年には1.75と回復してきた。その理由は、両親の労働の保障を基盤にして、子どもを産み育てる社会の仕組みを作ったことによる。

■ 両親の育児休業

育児休業は、全日休業の場合は、子どもが18ヶ月まで時間を短縮した場合は8歳まで分割して取得できる。育児休業中の給付は、両親で480日、そのうち390日は所得の80%、あとの90日は1日につき約900円給付される。この期間のうち、60日は父親に割り当てられ、その分を母親は使えない。子どもを産んで2年以内にもう一人産むと前の出産時の収入を基準に両親保険？を受けられる。

■ 子どもに対する配慮

児童手当は、原則として16歳未満まで、第一子と第二子は月額約15,000円、第三子は約21,000円であり、親の所得についての制限はない。育児休業が終わった後は、地域の保育施設に通園する。教育費は幼児から大学を卒業するまで無料である。教育を受ける権利が守られている。医療費は20歳までは無料となっている。住居環境については、子ども一人に一部屋用意できるように住宅手当が支給される。

■ 「サンボ（事実婚）」への援助

事実婚に対する法整備が進み「サンボ法」が87年に成立し、子どもが不利益を受けないように、結婚している夫婦と同様に義務や権利が定められた。高税率、高負担といわれているが、支払われた税金が胎内から天国までの生涯のなかで還元され、手厚い福祉政策によって生活が保障されている。

註：2006年3月19日朝日新聞「高出生率は「2004年」から」よりデータ抽出。



乳母車の乳幼児、車椅子の身障者、及び双方の介助者は、無料のため降車入り口から乗車する。

Swedish Policies to Support Families

Nobuko OGAWA

Sweden's policy toward bolstering its birthrate began in 1910, following Ellen Scott Key's pioneering book "The Century of the Child." Alva Mildar wrote a report on social policy setting out Sweden's welfare system, based on the ideas of community and housing for all. Equal rights was the prime theme of family policy. The birthrate in Sweden rose to 1.75 in 2004 after some ups and downs, aided by a system that enables both parents to work while raising children.

Swedes are guaranteed parental leave (up to 18 months if they do not work or up to 8 years for part-time work), child-support allowances, free education, free healthcare and one room per child. While the nation's high tax rate may be considered a burden, citizens' lives are cared for from birth to death by a comprehensive welfare policy. (A.T.)

子どもを産み育てやすい社会環境をつくるために・・・

—— ドイツの取り組み ——

定行まり子

ドイツの合計特殊出生率は2005年時点で1.36と、ヨーロッパ諸国の中では、イタリア、スペインと並んで低い。東西ドイツの統一後、旧東ドイツ地域では失業者が急増し、同時に劇的な出生率の低下をまねき、1994年には0.77を記録した。このような状況から、政府は連邦家族高齢者女性青少年省を中心に、東西の状況の調整を図りながら、家庭生活と職業の両立支援を進めている。

■ 手厚い経済支援

東西統一後に新築したドレスデンの保育園

ドイツは戦前の歴史的禍根から、旧西ドイツ及び統一後のドイツでは人口・家族政策に直接踏み込むことを避けてきているが、子どもを持つ世帯の負担軽減のための家族支援策として取り組んでおり、児童手当、児童扶養控除など、とても手厚い経済支援がなされている。児童手当では、年々増額されており、18歳未満の全ての子どもが対象であり、教育期間中は27歳まで支給される。また、原則的に大学まで学費が無料であることや、様々な奨学金制度があることによって、若者の親からの自立を容易なものにしている。



■ 保育所の整備と制度の充実

しかし、共働き世帯には、保育所の整備の遅れが指摘されている。東側地域はDDR時代に社会主義の観点から男女就労は当然のこととして、保育施設が整備されてきたが、片や、西側では3歳までは家庭で母親が子どもの世話をすることが一般的とされ、保育所整備は進んでいない。現在、育児休業や育児手当などの経済的支援策と共に、保育所や保育ママ制度の充実が注がれている。特筆すべきは、各州の独立性を尊び、その地域にあった子育て環境づくりに心を砕いている点である。

Helping Families to Have and Raise Children - The German Example -

Mariko SADAYUKI

The birthrate in Germany was 1.36 in 2005, among the lowest in Europe. Following German reunification, unemployment has risen and the birthrate has fallen in the former East Germany. The Federal Ministry for Family Affairs, Senior Citizens, Women and Youth is trying to help families from both west and east. The government provides child-support allowances and tax deductions. Students under 27 also receive allowances, school expenses are fundamentally free and ample scholarships are also available. Thanks to these systems, young people in Germany may study without having to rely on their parents' support. Double-income couples, however, face a lack of daycare facilities in the former West, where mothers traditionally raise their children at home until the age of 3. Such alternatives as daycare-mothers (tagesmutter) are expanding, as are child-care leaves. I am deeply impressed that the former states of Germany are working to help families in ways that preserve their past traditions. I am deeply impressed by Germany's attempts to help families.

地域で育てる—カナダの子育て

田中 厚子

10年程前、私は小学生の子ども3人とともに、カナダの小さな町で2年間暮らした。そのなかで実感したのは「地域が子どもを育てる」姿勢だった。

■ 地域社会が担う文化・スポーツ活動

放課後のスポーツ活動は学校ではなく、地域が担っており、冬はアイス・ホッケーやスケート、夏は野球やサッカーの練習に安い費用で参加することができる。親はスポーツのコーチ、事務、資金づくりなどを担当する。私はアイスホッケー・チームの資金を得るため、スケート場の売店でホットドッグを売った。

また文化的な活動としては、地域の「音楽祭」が毎年開催され、誰でも器楽・声楽・朗読などのカテゴリーに参加して、審査員に採点してもらうことができる。

高い評価を得た子は、より大きな「音楽祭」を目指していく。地域の大人が様々な分野で子育てに関わることで、親の経済的・精神的負担が軽減され、親同士の繋がりがつくられている。

■ 多様な保育体制

幼稚園（2年保育）から高校までが義務教育にあたり、学費は基本的に無料だ。学校以外の時間は、デイケアやYMCAに預けたり、ベビー・シッターを頼んだりする。北米では12歳以下の子どもに留守番をさせてはいけないので、ベビー・シッターは中・高生の手軽なアルバイトになっており、病院やYMCAなどのトレーニング・プログラム（2ヶ月程度）を受講して、資格をとることが奨励されている。具体的な育児相談には、ファミリー・リソース・センター（家族支援施設）などが対応している。また、学校や家庭における様々な子どもの問題には、ユース・ワーカーという子ども専門のソーシャル・ワーカーが対応する。

カナダも景気の低迷により少子化が進み、2004年度の合計特殊出生率は1.61であるが、長年の福祉政策によって、子育てと仕事を両立させることのできる環境が整っていると思う。日本、アメリカ、カナダの3つの国で暮らしたが、カナダが一番子育てしやすかった

The Community Raises the Child

— The Case in Canada —

Atsuko TANAKA

I lived with my three children in a small town in Canada for two years about 10 years ago. I strongly felt their posture that "the community raises the child." The community is involved in sports activities after school, and parents do the coaching, office work, fundraising and cheerleading. In terms of cultural activities, the community holds a music festival every year in which the child participants are able to receive assessments by a judge. Because many local adults are involved in various child-related activities, the economic and mental burdens of parenting are reduced. Such local facilities as family resource centers are available for parental consultation, as well.

Schooling is compulsory from kindergarten (two years) to senior high, and educational expenses are basically free of charge. Support systems like daycare, YMCA and babysitters provide care for children when parents are working. Although the fertility rate in Canada declined to 1.61 in 2004, compared to 1.29 in Japan, I am convinced that the child-rearing support systems are well-balanced.

地域における児童館の役割

大高 真紀子

2002年現在、全国には、4611の児童館が開設されている。東京都には、2000年のデータでは、619の児童館がある。しかし、都の合計特殊出生率は、2003年現在、0.9987であり、全国の都道府県の中では最も低い割合を示す。

■ 児童館と子育てに係る施策

11年程前に、人口2万人余りの小さな町で、小規模な児童館の設計に携わったことがある。その際に、10余りの児童館を見て廻ったが、都市部のみならず地方においても、子どものライフスタイルが大きく変化していることに加え、子ども達を取り巻く生活環境の貧しさを肌で感じた。

このような状況の中で、児童館はどのような役割を果たすことができるのだろうか、と、深刻な気分になったことを思い出す。

日本の少子化はすでに1974年に始まったといわれるが、政府はこれまでに、1994年の「エンゼルプラン」をはじめ、次々と施策を打ち出してきた。

2000年に策定された「子ども・子育て応援プラン」

では、児童館・保育所・保健センターなどで、中高生と赤ちゃんがふれあい・交流する機会が提供され、乳幼児と母親の為の子育て支援をおこなっている児童館も多く、少子化対策には多少とも貢献しているが、果たして出生率の上昇に結びつくだろうか。

■ 長野県佐久市の場合と今後の課題

長野県佐久市では、小学校単位につくられた児童館がひとつの要因となり、出生率が1.67まで上昇したといわれる。児童館をとりまく物理的、人的環境がどのように作用した結果なのか、興味深い。子ども達が暮らす生活圏は、高齢者や障がい者の生活圏とも重なるが、身近な環境の生活文化を向上させることが、こうした全日制住民といわれる人々の幸せにもつながる。環境も含めた生活全体を見据えた上で、様々な対策がなされるべきだと考えるが、少子化対策をみるかぎり、政府の施策自体もそのような方向を示しはじめています。私達ひとりひとりにも、現場で考え行動する力が求められているように感じる。

中央児童館の遊戯室



The Role of children's building in a community

Makiko OTAKA

Some 11 years ago, I was engaged to design a jidokan, or afterschool children's center, in a small town of 20,000. I surveyed over 10 such centers and realized that children's lifestyles had changed not only in urban but also in rural areas. I seriously considered what kind of role the center should therefore play.

As of 2002, there were 4,611 children's halls and centers around Japan, with 619 of them in Tokyo alone as of 2000. However, the birthrate in Tokyo was 0.9987 in 2003, the lowest rate in the entire country. Japan's birthrate started declining in 1974, and 20 years later, the government proposed the "Angel Plan" to develop a more supportive environment for child-rearing. In 2000, a plan was devised to provide the opportunity for teenagers to interact with infants in daycare centers/nurseries/health centers and children's halls and centers. In Saku City, Nagano, a children's center was opened in each elementary school district, and apparently became a contributing factor to a rise in the birthrate to 1.67. It will be interesting to watch how the human and physical environments surrounding these centers affect the birthrate. (A.T.)

かんかん森の運営と暮らし

木村ひろ子 (建築家、かんかん森住人)

コレクティブハウスかんかん森は、NPOCHC 企画による参加型住まいで、2003年6月に入居が始まった日本初の多世代型、自主管理自主運営の賃貸型共同住宅である。

■ 協調の中の家事プログラム

かんかん森の運営の仕組みは2本立てである。1つは代表等役員グループで構成される「森の風(居住者組合の名前)」の渉外に関わる係で、もう1方は暮らしをマネジメントする活動グループごとに組織を分けている。居住者が必要と判断することによって係や活動グループが成立し流動的で固定化しない。それは参加の意識を持つことにとっても重要な事である。ルールは話し合いによって決める。多数決にはしない。現在の主な係は大家対応係、広報係、見学係などで役員グループの仕事を出るだけ分解して、ピラミッド型ではないノンヒエラルキーの組織づくりを目指している。活動グループは20近くあるがその中で3横綱はコモンミールプランニング、掃除、ガーデニングの各グループである。

■ みんなで食事、互いに贈う

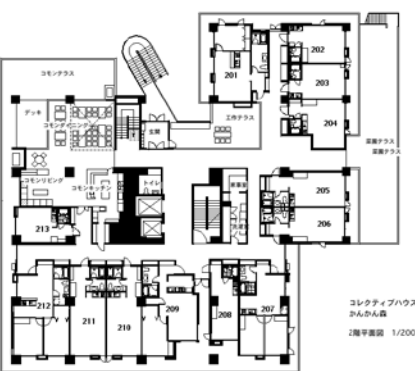
特にコモンミールはコレクティブハウス(以下CHと略)の核と言われている。子育て中の親にとっては家事の軽減、生活の合理化の最も象徴的な部分である。CHが先に取り上げられた国々では女性の社会進出と密接な関係がある。子育てと経済的自立をサポートする住まいとしてCHは有効である。保育行政だけではなく住宅政策の両面からのサポートが無いと少子化は食い止められないだろう。また住宅政策が住まいの箱を作っている事だけではなく、箱の中の生活のしかたを変えて行く必要があり、その生活を共有する住まい方がCHなのである。

現在、週3日の4週ローテーションの中で1度の調理参加が義務づけられ相互に担い合うシステムである。組み合わせは固定されていないので居住者は比較的、誰ともコミュニケーションがとれ、自然な形でコミュニティが熟成して行く。他の活動グループも生活のマネジメントを当然ながら行っている。

■ 実体感のある世代交流

このように多世代が交じり合う住まい方は快適で安心な暮らしであり、高齢期になった住人にとっても良い暮らしである。1人では出来ないことをグループで行う事によって自立度が増し介護人口を軽減する事に役立つのではないだろうか。

女性、子ども、高齢者だけでなく、また世代に関わらず今までワーカーホリックだった、いや現在でも過労な日本人がコレクティブな暮らしをする事によって、仕事以外の生活の方に目が向き、生活に実体感を持つ事が豊かな暮らしを得る事となって来ている。これからの住まいの選択肢としてコレクティブハウスが増えてゆくことを望んでいる。



Administration and Lifestyle at Kankankan Mori Collective Housing
Hiroko KIMURA

Japan's first rental collective house for multigenerational families started in June 2003. We set rules through discussion, not a majority vote, and we aim to create a

non-hierarchical governing structure. We have nearly 20 working groups, including the common meal-planning, cleaning and gardening groups. Common meals, in particular, are at the core of any collective housing coop that aims to create a smooth-running community. (A.T.)

—自然と共に生きる—健やかな日々のために—

吉田 あこ

テレビでおなじみの東洋医学の権威、西條一止、前筑波技術大学学長様から健康保持のツボを習いました。

■ 人体は自然治癒力のある小宇宙

先生は冒頭「人の命の営みは地球誕生時の流れに沿って、そのリズムに乗っている。お産は潮の干満に合うとされ、日常の人の血流も地球の運行のリズムを追っているので体内小宇宙ともいえる」と深遠なお話から始まった。続いて、古代中国の医学では薬師は同時に調理師でもあった。このように日常の食生活は極めて大事で、薬膳は健康保持の常食でもあったと中国料理の本質にも迫られた。やがて、所謂指圧のツボの話になるが、その前にリンパ球を呼び起こす話になる。体の神経線の集中している位置、具体的には「腕時計の位置」、ここを軽く叩く。熱心に叩いてはだめ、どうでもいいという感じで叩くと、ゆっくりリンパ球が流れてきて準備態勢が整うとのこと。次に、指圧のツボ、これは身体構造論から様々な名称が展開され、最後に、要するに訴えのある処を指圧でさぐり、これを当面の目安にして出発する等とわかり易い。しかしながら、鍼灸の効果を実験で科学的に分析し、東大で博士号を取られた先生らしく実験データに沿って、鍼刺激を受けると人の心拍が一時低下し自然治癒力を此の時脳波から安静を示す電波が流れる。つまり、自立神経系が刺激され、体全体の仕組みのバランスが整い、筋肉の緊張が解かれていく・・・といった論文のデータをパワーポイント映像で解説され、実に圧巻であった。



■ 質疑応答。診察後快癒の報告。

最後の質疑では、「私は変形性膝関節ですが、内科医は、針は感染の恐れがあるからと注意されています。その点どうなのでしょう?」。回答「膝関節膜内に鍼を差し込むことは大変危険、感染症の因となる。そこで治療は膜外から低出力レーザー等を用いて治療する」と。

さらに、質問が続いて最後に「先生に診療していただいた予約は何時ですか?」と極めて具体的な展開になった。そして、その後「御治療いただき、驚くほどの効果があった」とのうれしい手紙が会衆より筆者に届いた。「加齢に伴う持病」とあきらめてはいけない、先ず人体は小宇宙と感じ、大宇宙の仕組みに耳を傾ければ快癒するらしい・・・。

A Natural, Healthy Life through Acupuncture

Ako YOSHIDA

Dr. Kazushi Nishijou, authority on acupuncture and former president of the Tsukuba University of Technology, recently lectured on the scientific effects of acupuncture. He indicated that an increase in cardiac autonomic nerve activity and a decrease in heartbeat appear to be reflex responses to acupuncture stimulation. He demonstrated how this occurs first, by patting the wrist lightly to stimulate the lymph nodes; second, by stimulating areas of the body that are in pain; and last, to pat the wrist again. He concluded that if we wish to live healthy lives, we should listen to the voice of the cosmos, since humans are part of it.

UIFA JAPON 事務局
〒102-0083
東京都千代田区麹町2-5-4
第2押田ビル ㈱生活構造研究所内
Phone: 03-5275-7861 Fax: 03-5275-7866
E-mail: uifa@LIQL.CO.JP
発行 2006年5月25日

THE SECRETARIAT OF UIFA JAPON

c/o LABORATORY FOR INNOVATORS
OF QUANTITY OF LIFE
DAINI-OSHIDA BLDG.
2-5-4, KOUJIMACHI, CHIYODA-KU
TOKYO, JAPAN 〒102-0083

PHONE :+81-3-5275-7861
FAX :+81-3-5275-7866

■ 災害復興見守りチームの活動報告(3)

森田 美紀

災害復興見守りチームの活動は、中越地震で被害を受けた長岡市(旧小国町)の法末地区で、中越プランニングエイドに協力する形で続けられています。大好評だった先日の初釜のお茶会は、複数ある中の交流プロジェクトに位置します。

現在進行中の「民家再発見プロジェクト」は、法末とそこに暮らす人々のすばらしさを記録し、評価し、広める、この集落における価値を再発見するプロジェクトです。

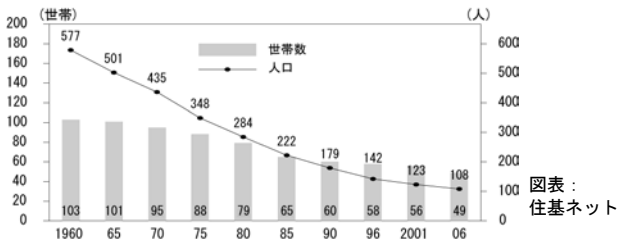
被災直後、法末地区は交通が寸断され、孤立しました。その後全村避難。9ヶ月の立入禁止期間を経て、昨年の夏から、仮設住宅と集落の二重生活が始まりました。記録的な雪のこの冬も仮設住宅から通い、大工の手も借りつつ、自らの手で修繕しながら、仮設住宅と集落の雪下ろしも行ってきました。しかし、高齢化が進む住民にはかなりの負担となってきました。法末地区の高齢化率は66%(平成17年4月1日現在)。

住み慣れた法末に愛着はあるものの、以前から心配されていた過疎化の問題は震災を契機に更に加速し、建物の減築や滅失が進み、このまま放置すれば、近い将来この集落は消滅の運命を辿ることも考えられます。皆様のご参加ご協力をお待ちしております。

初夏の「あぜ道茶会」

6月3日(土)pm. 3:00~5:30 於: やまびこの玄関付近

表2 法末の世帯数・人口の推移



図表: 住基ネット

Disaster Relief Study Group

Miki MORITA

We have maintained contact with the Chuetsu aid group in the Hosue area of Nagaoka City, where damage from the 2004 Niigata Earthquake was severe. We held a Japanese tea party in January and are now working on a "rediscovering the farmhouse" project to re-evaluate life and housing in this area, where no one was allowed to live for nine months following the quake. The residents (66% of them are seniors) had to live in temporary housing while taking care of their own houses. We are trying to help them revive and renovate their farmhouses, which are in danger of extinction. We are planning a spring tea party on June 4. (A.T.)

役員会報告

第11回(2月20日): ニューズレター57号企画、第37回海外交流の会についての報告及び総会準備についての検討が行われた。
第12回(3月9日): 総会会場の予約、次年度予算、法末活動記録について報告。集められた各予算について検討、役員の出選方法について協議した。総会は6月24日に「女性と仕事の未来館」で開催と決定。
第1回(4月20日): ニューズレターのページ割り、第37回海外交流の会に30名が参加したこと等が報告された。総会記念講演会は内田祥哉氏に「木造」建築をテーマにお話いただくことに決定。第14回総会について議案書を元に検討、予算・決算、役員交代について協議した。災害見守りチームが地域との交流を目的に始めた茶会を、6月の田植え期に開催することを決定。

■ ほっと館・地域の中で

東 由美子

2004年11月、建物としての「ほっと館」が完成した。2000年、江戸川区で介護サービス事業を行っている仲間があるきっかけで区内の様々な分野の人に声をかけ、「江戸川区に高齢者の住まいをつくる会」を結成してから4年、活動が一つの実をむすんだ。

私は以前江戸川区民であった時の人のつながりでこの会に参加することとなり、その後NPO法人「ほっとコミュニティーエドがわ」として2002年出発してからも役員の一人として活動にかかわり、また設計者として建物の設計にもあたった。できあがった建物は2、3階に5人づつ10名の住まいと1階に地域とかかわる活動の拠点機能を持つ。活動の拠点とはNPO法人の事務室、コミュニティー・レストラン、そして小児科の診療所。小児科の診療所は資金集めに難航していた時、以前からの知合いの女医さんが新しく開業する場所をさがしているという話を聞き、急遽設計変更して店子として入っていたものだ。

緑道に面したコミュニティー・レストランについては直営で、計画の当初から居住者のためだけでなく、子供からお年寄りまでおうと考えたもので、そのねらいは序々に浸透しつつある。現在、ここで高齢者向けの講座などを年3回程度開催しているが、ゆくゆくは女医さんの助けを得て子育て支援の講座等も開きたいと考えている。レストランを中心に赤ちゃんからお年寄りまで、ふれあいの場としてますます利用されることが楽しみである。



ほっと館の今

“Hotto-kan” and Community

Yumiko HIGASHI

In November 2004, construction of the “Hotto-kan” senior citizens home was completed. It was one of the homes planned by the Association to Build Senior Citizen Housing, which was founded in 2000 by welfare workers and others in Edogawa Ward, Tokyo. The association became a nonprofit organization (NPO) in 2002.

I joined the association at the beginning, since I used to live in Edogawa, and worked as an architect on the project. The Hotto-kan consists of 10 units on the second and third floors, the NPO office, a community restaurant and a children’s clinic on the first floor. The clinic space was added to the plans later, after we met a female doctor who had been looking for a place to move her clinic.

The NPO-run Community Restaurant is not only for the building’s renters, but for community residents. This is also a place for meetings. We hold seminars for the elderly, but in the future we would like to hold seminars for children as well. I look forward to the development of this space.

お詫び

NL第66号2月25日発行の3頁左側、「仮設・日本村の誕生をめぐって/山本隆史氏」のお話からの8行~9行で記述に間違いがありました。誤: 地震発生から1ヶ月後の2月17日に、最初の3,000戸の仮設住宅の発注。正: 地震発生から2日後の1月19日に最初の仮設住宅3,000戸の発注、1月20日に着工、2月17日に完成。関係各位にお詫びして訂正させていただきます。

編集後記

ご協力頂きました少子高齢化に関するアンケートの掲載ページに、♥コメントを各広報委員から寄せています。これを編集後記に替えさせていただきます。今回も、この英文併記号では、カレンさんに英文のチェックをして頂きました。(編集長:中野晶子)I look forward to meeting you — hope to see you at a WAAJ seminar or special event. Karen Sevens (皆様にお目にかかることを楽しみにしています。「ライト建築アーカイブズ日本」のセミナーやイベントでお会いしましょう。カレン)